

第16回 定時株主総会招集ご通知

日時

2019年9月26日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時予定）

場所

東京都港区白金台三丁目2番10号 白金台ビル3階
株式会社ブレインパッド本社 会議室

決議事項

- 第1号議案 取締役8名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件
- 第3号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する
譲渡制限付株式の付与のための報酬
決定の件

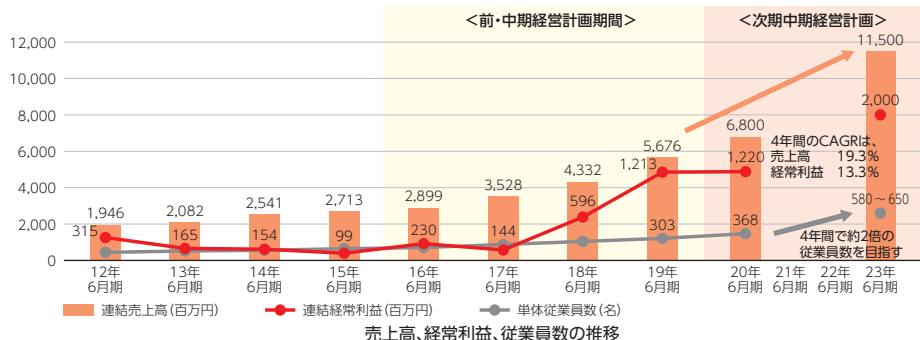


株式会社ブレインパッド

データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる

2004年の創業以来、データによるビジネス創造と経営改善に
向き合ってきたデータ活用のリーディングカンパニー

組織・収益規模の拡大を経て、次の成長ステージへ — ブ레인パッド次期中期経営計画(2020年6月期~2023年6月期)の概要 —

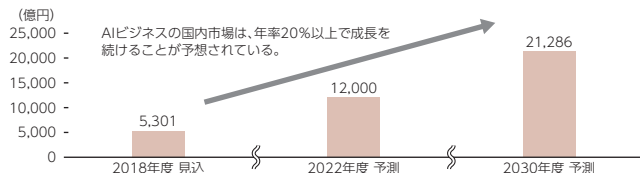


(写真左) 代表取締役会長 佐藤 清之輔 (さとう・せいすけ)
(写真右) 代表取締役社長 草野 隆史 (くさの・たかふみ)
両者はブレインパッドの共同創業者であり、引き続き2代表制のもと、次期中期経営計画を推進してまいります。

今後も当社を取り巻く市場は、年率20%を超える成長を続けるものと想定

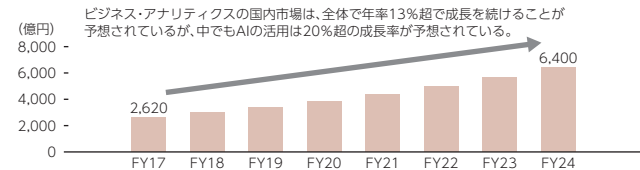
AIビジネスの国内市場

(引用元:株式会社富士キメラ総研[2019 人工知能ビジネス総調査])



ビジネス・アナリティクスの国内市場

(引用元:株式会社ミック経済研究所「ビジネス・アナリティクス市場展望 2019年版」)



市場調査会社による調査等(左記グラフ)でも報じられているとおり、当社が事業を展開するデータ活用関連ビジネスを取り巻く市場は、年率20%を超える成長を続けるものと予想されています。

データ活用を支援する人材・人的サービスへの需要は、今後も継続して高まっていくことが予想されますが、同時に、新興企業や隣接業界から当市場への参入も想定されます。

このような中で、当社はデータ活用のリーディングカンパニーとしての市場内でのプレゼンス(存在感)を維持・拡大し、さらなる成長を実現し続けることを目指し、次期中期経営計画を立案いたしました。

その方針は、右記の通りです。

次期中期経営計画の基本方針

- 1 ビジネスにインパクトを与える、先進的で実践的なデータ活用の実績を増やすため、必要な総合力を提供・発揮していく体制(事業間連携)の強化
- 2 データ活用には不可欠となる人的サービス、ソリューション提供需要に応えるための多様な人材の採用・育成を含む組織規模の拡大
- 3 先進的な技術を用いたデータ活用を加速するために、自社での研究開発は当然として、国内外テクノロジー企業との業務提携・投資等による連携の強化

次期中計期間における、投資、株主還元の方針は、以下のとおりです。

1 投資 (M&Aを含む) の考え方

- 既存ビジネスの成長を加速させるような、人材獲得目的のM&Aを検討いたします。
- 最先技術の調査・実用化目的の投資・M&Aについても、中長期の成長に資するものとして検討いたします。
- 投資・M&A推進の専門人材の設置も視野に、リサーチおよび検討に注力いたします。

2 株主還元の方針

- 上記の投資をはじめ、事業成長のために資本を有効活用することが、株主の皆様から期待される企業価値向上のための最優先課題であると認識しております。
- しかし、資本の有効活用が進まない場合には、ROEの不用意な低下を避ける観点でも、自社株買い、配当などの株主還元を検討してまいります。

2020年6月期の連結業績予想において、利益成長が限定的となる理由

次期中計初年度となる2020年6月期の連結業績予想は、売上高の成長は維持しつつも、利益成長は限定的となる見通しです。その理由は以下のとおりです。

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|------------|-------|-------|-------|-----------------|
| 2019年6月期実績 | 5,676 | 1,184 | 1,213 | 880 |
| 2020年6月期予想 | 6,800 | 1,200 | 1,220 | 900 |
| 増減率(%) | 19.8% | 1.3% | 0.5% | 2.2% |

- 1 人材採用・育成へのリソース配分増加
- 2 給与体系の見直しと組織再編
- 3 オフィス環境への投資

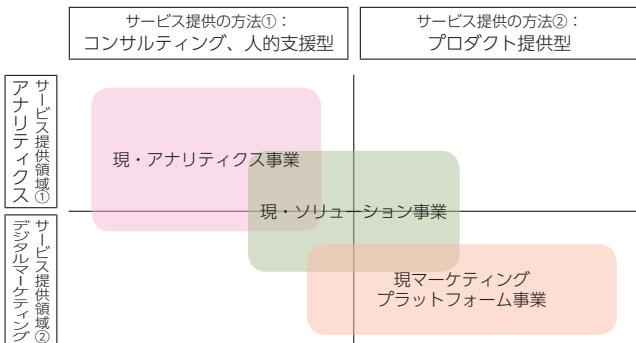
人材獲得競争の激化から、当社が必要とする人材確保が遅れている部分があるため、その遅れを取り戻すべく、人材採用・育成に人的・金銭的なリソース配分を増やす計画としております。

選考率は低下傾向ですが、既存社員の定着化と採用効率改善の両面において、インセンティブプランを含む給与体系の見直しを計画しております。

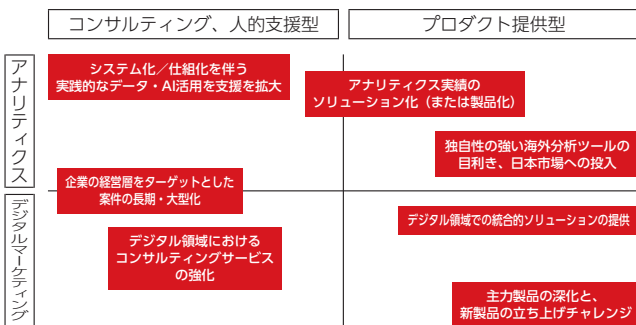
さらなる増員を見据え、オフィスの増床をはじめ、ファンシティ関連費用の増加を計画しております。

ブレインパッドの事業領域

ブレインパッドの事業は、データを活用してお客様企業の経営改善を支援することです。そして、その事業領域は、4つのフィールド（象限）で表すことができ、その中で3つのタイプの事業を展開しています。



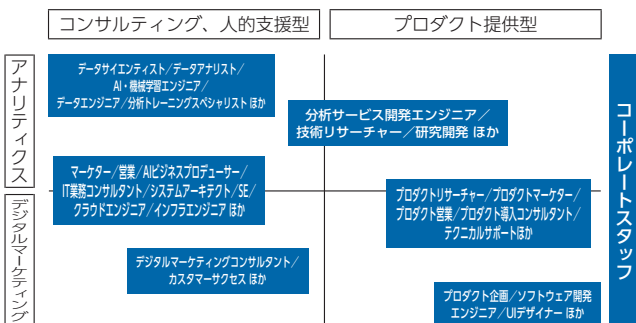
それぞれのフィールドにおいて、取り組んでいきたいこと



それぞれのフィールドにおいて、当社が確保するプロフェッショナル

お客様企業のデータ活用を成功に導くには、さまざまなプロフェッショナル人材の確保とその協働が必要です。

ブレインパッドには、これら全ての職種が揃っており、それぞれに人員拡大・育成を積極的に進めてまいります。



コーポレートガバナンスに関するサマリー情報

| カテゴリ | 議決権行使判断のポイント | 当社の状況 | 参照ページ |
|-----------|--------------------------------|---------------|-----------------|
| 計算書類 | 会計監査人および監査役からの懸念表明の有無 | 無し | P41-46 |
| 剰余金の配当 | 利益還元方針の説明 | 利益還元は実施していません | - |
| | 自己資本比率 | 69.4% | - |
| | ROE | 39.3% | - |
| | 過去3年間の平均ROE | 25.4% | - |
| 取締役の選任 | 取締役数と増減 | 8名(2名増) | P7-12、P32 |
| | 取締役の任期 | 2年 | - |
| | 社外取締役数 | 2名 | P7-12 |
| | 独立役員となる取締役数 | 2名 | P7-12 |
| | 取締役会の出席率が75%未満の社外取締役の有無 | 無し | P11、P34 |
| 監査役の選任 | 監査役数と増減 | 3名 | P13-16、P32 |
| | 社外監査役数 | 3名 | P13-16 |
| | 取締役会または監査役会の出席率が75%未満の社外監査役の有無 | 無し | P13-14、P34 |
| 役員報酬 | 当事業年度の役員報酬の総額 | 105,894千円 | P33 |
| | 前事業年度の役員報酬の総額 | 105,474千円 | - |
| 退職慰労金 | 退職慰労金制度の有無 | 無し | - |
| ストックオプション | 役員へのストックオプションの付与 | 有り | インターネット開示事項P1-2 |
| 買収防衛策 | 買収防衛策の有無 | 無し | - |
| 自己株式の取得 | 株式数と発行済株式総数に対する割合 | 111株(0.0%) | インターネット開示事項P16 |

証券コード 3655
2019年9月10日

株 主 各 位

東京都港区白金台三丁目2番10号
株式会社ブレインパッド
代表取締役社長 草野 隆史

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年9月25日（水曜日）午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年9月26日（木曜日）午前10時
(受付開始時刻は、午前9時を予定しております。)
2. 場 所 東京都港区白金台三丁目2番10号
白金台ビル3階
株式会社ブレインパッド本社 会議室
3. 目的事項
[報告事項]
 1. 第16期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第16期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）計算書類報告の件
[決議事項]
 - 第1号議案 取締役8名選任の件
 - 第2号議案 監査役3名選任の件
 - 第3号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

以 上

本株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。
何卒ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

法令および当社定款第14条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①事業報告における「Ⅲ 新株予約権等に関する事項」「Ⅴ 会計監査人に関する事項」および「Ⅵ 業務の適正を確保するための体制」

②連結計算書類の連結注記表

③計算書類の個別注記表

したがって、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書面の一部となります。

-
- ◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎代理人によるご出席は、当社の議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。この場合、委任された株主様の議決権行使書用紙とともに委任状等の代理権を証明する書面が必要となりますので、会場受付にご提出ください。株主様ではない代理人および同伴の方など株主様以外の方は、株主総会にご出席いただけません。
 - ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合、修正後の事項を、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載させていただきます。
 - ◎本株主総会の決議結果は、書面による決議通知のご送付に代えて、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載させていただきますので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

【第1号議案】 取締役8名選任の件

本株主総会終結時をもって、取締役6名全員が任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため、新たに2名増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名 | 現在の当社における地位および担当 | 候補者属性 |
|-------|--------------------------|--|-------------|
| 1 | さとう せい のすけ 佐藤 清之輔 | 代表取締役会長 | 再任 |
| 2 | くさ の たか ふみ 草野 隆史 | 代表取締役社長 マーケティング本部、内部監査室管掌 | 再任 |
| 3 | やす だ まこと 安田 誠 | 取締役 デジタルソリューション本部、 マーケティングプラットフォーム本部管掌 | 再任 |
| 4 | いし かわ こう 石川 耕 | 取締役 データエンジニアリング本部、 人事本部、コーポレート本部管掌 | 再任 |
| 5 | しお ざわ ろう いち ろう 塩澤 洋一郎 | 取締役 ビジネス統括本部、アナリティクス本部管掌 | 再任 |
| 6 | せき ぐち とも ひろ 関 口 朋 宏 | ビジネス統括本部長 | 新任 |
| 7 | さ の てつ や 佐野 哲哉 | 取締役 | 再任 社外 独立 |
| 8 | うし じま ま き こ 牛島 真希子 | — | 新任 社外 独立 |

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所独立役員
(届出予定を含む)

| <p>【候補者番号】</p> <p>ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)</p> | <p>略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)</p> |
|--|--|
| <p>【1】</p>  <p>さ とう せい の すけ 佐 藤 清 之 輔 1957年8月7日 (満62歳)</p> <p>所有する 当社の株式数 344,900株</p> <p>取締役会への出席状況 100%(16回/16回中)</p> <p>再 任</p> | <p>1980年 4月 日本電気株式会社 入社 1990年 4月 日本AT&T株式会社 入社 1991年 4月 株式会社TCSI (米TCSO社日本法人) 設立 代表取締役 1997年10月 アルゴレックス株式会社設立 代表取締役 2001年 1月 株式会社マーケットスイッチ・ジャパン設立 代表取締役 2004年 3月 当社設立 営業部長 2006年 9月 当社 取締役 2015年 7月 当社 代表取締役社長 2019年 7月 当社 代表取締役会長 (現任)</p> <p>【担当】 ー</p> <p>取締役候補者とした理由 佐藤清之輔氏は、当社の創業者であり、創業当時より、先進技術である最適化や、データ分析領域における海外企業とのリレーションに強みを持ち、早くからAIビジネスの推進や独自の強い海外ソフトウェア製品群の国内展開に成功し、当社グループの成長を牽引してまいりました。2015年7月からは当社の代表取締役社長として、前・中期経営計画(2016年6月期～2019年6月期)の指揮を執り、組織規模の拡大および案件の長期大型化による収益拡大を推し進め、過去最高の売上高・利益の創出を実現いたしました。2019年7月からは代表取締役会長として、社長および経営陣の支援や自身の強みである海外ネットワークを活かした活動を推進しており、引き続き、当社取締役として適任と判断し、選任をお願いするものとなります。</p> |
| <p>【2】</p>  <p>くさ の たか ふみ 草 野 隆 史 1972年9月5日 (満47歳)</p> <p>所有する 当社の株式数 320,000株</p> <p>取締役会への出席状況 94%(15回/16回中)</p> <p>再 任</p> | <p>1997年 4月 日本サン・マイクロシステムズ株式会社 (現日本オラクル株式会社) 入社 1999年 7月 株式会社リセット 入社 2000年 5月 株式会社フリービット・ドットコム (現フリービット株式会社) 設立 取締役 2004年 3月 当社設立 代表取締役社長 2013年 5月 一般社団法人データサイエンティスト協会 代表理事 (現任) 2015年 9月 当社 代表取締役会長 2019年 7月 当社 代表取締役社長 (現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】一般社団法人データサイエンティスト協会 代表理事 【担当】 マーケティング本部、内部監査室</p> <p>取締役候補者とした理由 草野隆史氏は、当社の創業者であり、創業時より代表取締役社長を務め、日本国内では前例が乏しかったデータ活用・分析ビジネスを切り開き、また、2015年9月からは代表取締役会長として、国内のデータ活用を推進する政府主導の活動への参画や、業界団体である一般社団法人データサイエンティスト協会の代表理事を兼務するなど業界内での存在感を發揮してまいりました。2019年7月からは再び代表取締役社長として、次期中期経営計画(2020年6月期～2023年6月期)を推進すべく、経営および事業全般の指揮を執っており、引き続き、当社取締役として適任と判断し、選任をお願いするものとなります。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>【候補者番号】</p> <p>ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)</p> | <p>略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)</p> |
| <p>【3】</p>  <p>やす だ まこと 安 田 誠 1974年8月29日 (満45歳)</p> <p>所有する 当社の株式数 50,818株</p> <p>取締役会への出席状況 100%(16回/16回中)</p> <p>再 任</p> | <p>1998年 4月 ソフトバンク株式会社 入社 2003年11月 フリービット株式会社 入社 2004年10月 当社 入社 2007年 7月 当社 営業部長 2011年 9月 当社 取締役 (現任) 2017年 4月 Mynd株式会社 代表取締役 (現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 Mynd株式会社 代表取締役 【担当】 デジタルソリューション本部、マーケティングプラットフォーム本部</p> <p>取締役候補者とした理由 安田誠氏は、当社創業期からのメンバーであり、自社製品を開発・提供するマーケティングプラットフォーム事業を立ち上げ、主力製品「Rtoaster (アールトースター)」を市場シェアNo.1製品に成長させるなど、当社グループの成長に貢献してまいりました。2011年9月からは当社取締役に就任し、2017年4月には連結子会社 Mynd株式会社の代表取締役に就任するなど、デジタルマーケティング市場に対する豊富な実績を活かして事業を推進しており、引き続き、当社取締役として適任と判断し、選任をお願いするものとなります。</p> |
| <p>【4】</p>  <p>いし かわ こう 石 川 耕 1975年8月14日 (満44歳)</p> <p>所有する 当社の株式数 100株</p> <p>取締役会への出席状況 100%(16回/16回中)</p> <p>再 任</p> | <p>1998年 4月 アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア株式会社) 入社 2004年 6月 石川樹脂工業株式会社 入社 2010年12月 東京弁護士会 登録 2011年 1月 株式会社オールアバウト 入社 2012年 7月 同社 執行役員CFO 2014年 7月 当社 入社 2014年 8月 当社 ビジネスサポート本部長 2014年 9月 当社 取締役 (現任)</p> <p>【担当】 データエンジニアリング本部、人事本部、コーポレート本部</p> <p>取締役候補者とした理由 石川耕氏は、2014年9月から当社取締役に就任し、ビジネスコンサルタントの経験、弁護士としての法務知識、前職を含めたCFO職としての財務知識などを発揮し、管理部門であるコーポレート本部を率いてきており、経営の重要事項に関する適切な意思決定や、業務執行に対する監督などの役割を果たしてまいりました。2019年7月からは、コーポレート本部および同本部から独立した人事本部だけでなく、これまでの自身の豊富かつ幅広い経験と実績を活かし、さらなる事業拡大が求められるデータエンジニアリング本部を新たに管掌して当社の企業価値向上に資する役割を担っており、引き続き、当社取締役として適任と判断し、選任をお願いするものとなります。</p> |

| 【候補者番号】 ふりがな (氏名) (生年月日) | 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況) |
|--|---|
| <p>[5]</p>  <p>しおざわ よういち ろう 塩澤 洋 一 郎 1974年7月23日 (満45歳)</p> <p>所有する 当社の株式数 5,309株</p> <p>取締役会への出席状況 100%(16回/16回中)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> | <p>1997年4月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社(現日本アイ・ピー・エム株式会社) 入社</p> <p>2004年10月 株式会社ローランド・ベルガー 入社</p> <p>2005年4月 日本テレコム株式会社(現ソフトバンク株式会社) 入社</p> <p>2011年5月 アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社(現EYアドバイザリー株式会社) 入社</p> <p>2012年12月 当社 入社</p> <p>2014年7月 当社 アナリティクスサービス本部長</p> <p>2016年9月 当社 取締役(現任)</p> <p>【担当】 ビジネス統括本部、アナリティクス本部</p> <hr/> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>塩澤洋一郎氏は、これまでの豊富なビジネスコンサルタント経験や営業戦略の立案経験を活かし、当社入社以来、主にアナリティクスサービスを中心とした案件創出により、当社グループの成長に貢献してまいりました。2016年9月からは当社取締役に就任し、アナリティクス事業における大型案件化と、国内最大規模のデータサイエンティスト組織の体制整備を推進してまいりました。2019年7月からは、さらなる当社グループ全体の成長を推し進めるため、当社の営業およびコンサルティング等の業務を集約したビジネス統括本部を管掌しており、引き続き、当社取締役として適任と判断し、選任をお願いするものとなります。</p> |
| <p>[6]</p>  <p>せき ぐち とも ひろ 関 口 朋 宏 1977年3月25日 (満42歳)</p> <p>所有する 当社の株式数 0株</p> <p>取締役会への出席状況 -</p> <p style="text-align: center;">新任</p> | <p>2001年6月 アクセンチュア株式会社 入社</p> <p>2011年12月 同社 シニアマネジャー</p> <p>2017年4月 当社 入社、AIビジネス本部長</p> <p>2019年7月 当社 ビジネス統括本部長(現任)</p> <hr/> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>関口朋宏氏は、2017年4月の当社入社から直ちに、これまでのコンサルティングファームにおける戦略、人材・組織領域を中心とする豊富なビジネスコンサルタント経験を活かした新組織立ち上げの準備を行い、AIビジネス本部長としてビジネスコンサルティング組織を率いながら、当社の事業資産を幅広く活用する大型案件の獲得・実行の責任者として、収益拡大に貢献してまいりました。その後、2019年7月よりビジネス統括本部の責任者として、当社グループ全体の成長を推し進める役割を担っております。今後は、取締役として全社視点に立ち、当社グループ全体の営業戦略の統括とコンサルティングビジネスの高度化を担い、当社の企業価値向上に寄与していただきたいため、当社取締役として適任と判断し、選任をお願いするものとなります。</p> |

| <p>【候補者番号】</p> <p>ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)</p> | <p>略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)</p> |
|---|---|
| <p>【7】</p>  <p>さ の てつ や 佐 野 哲 哉 1970年1月16日 (満49歳)</p> <p>所有する 当社の株式数 0株</p> <p>取締役会への出席状況 100%(16回/16回中)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 再任 <input checked="" type="checkbox"/> 社外</p> <p><input type="checkbox"/> 独立</p> | <p>1992年10月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所</p> <p>1996年 6 月 公認会計士 登録</p> <p>2000年 5 月 株式会社フリービット・ドットコム（現フリービット株式会社）設立</p> <p>2001年 7 月 同社 取締役CFO</p> <p>2005年 8 月 グローウィン・パートナーズ株式会社設立 代表取締役（現任）</p> <p>2014年 9 月 当社 社外監査役</p> <p>2015年 8 月 株式会社ZUU 社外監査役（現任）</p> <p>2017年 9 月 当社 社外取締役（現任）</p> <p>【重要な兼職の状況】グローウィン・パートナーズ株式会社 代表取締役、株式会社ZUU 社外監査役</p> <hr/> <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>佐野哲哉氏は、2014年9月に当社社外監査役に就任以来、公認会計士としての専門的かつ豊富な経験と知識等に基づき、取締役会等での発言を通じて、適切に経営監視を行ってまいりました。また、2017年9月に当社社外取締役に就任して以来、同氏の起業家および経営者としての豊富なビジネス経験と、数々のM&A支援業務や上場支援業務を通じて培われた業界を問わない幅広い見識を活かし、経営へ提言を行ってまいりました。今後も引き続き社外取締役として、業務執行取締役から独立した客観的視点に基づいて経営への提言をいただけるものと判断し、選任をお願いするものとなります。</p> |

| 【候補者番号】 ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況) |
|---|--|
| <p data-bbox="103 398 139 439">【8】</p>  <p data-bbox="103 725 326 827">うしじま まきこ 牛島真希子 1965年4月10日 (満54歳)</p> <p data-bbox="103 838 248 930">所有する 当社の株式数 0株</p> <p data-bbox="103 930 315 991">取締役会への出席状況 -</p> <div data-bbox="103 1001 321 1113"> <p data-bbox="103 1001 212 1052">新任</p> <p data-bbox="217 1001 321 1052">社外</p> <p data-bbox="103 1062 212 1113">独立</p> </div> | <p data-bbox="357 275 942 950"> 1989年4月 防衛庁(現防衛省) 入庁 1995年5月 ニューヨーク州弁護士登録 1995年11月 シャーマン・アンド・スターリング外国法事務弁護士事務所 入所 1998年5月 オリック・ヘリントン・サトクリフ外国法事務弁護士事務所 入所 2002年7月 GEフリートサービスコーポレーション執行役員・法務部長 2003年2月 ドーシー・アンド・ウィットニー外国法事務弁護士事務所 入所 2008年7月 米国公認会計士(イリノイ州)登録 2008年12月 弁護士(東京第一弁護士会)登録 長島・大野・常松法律事務所 入所 2011年7月 西川シドリー・オースティン外国法事務弁護士事務所 入所 2017年2月 ジョーンズ・デイ外国法事務弁護士事務所 入所 2019年1月 Jones Day LLP オブカウンセル弁護士 就任(現任) 【重要な兼職の状況】 Jones Day LLP オブカウンセル弁護士 </p> <p data-bbox="357 960 942 1195"> 社外取締役候補者とした理由 牛島真希子氏は、国際的な法律事務所における勤務を通して、日本法弁護士としての経験だけでなく、クロス・ボーダーのM&A取引およびファイナンス取引ならびに海外行政当局規制等に係る専門的かつ豊富な経験と知識を有しております。その専門性を当社の経営に反映いただくため、当社社外取締役として適任と判断し、選任をお願いするものとなります。 </p> |

- (注) 1. 草野隆史氏の戸籍上の氏名は、高橋隆史であります。
2. 関口朋宏氏および牛島真希子氏は、新任の取締役候補者であります。
3. 佐野哲哉氏および牛島真希子氏は、社外取締役候補者であります。
4. 佐野哲哉氏は、グローウィン・パートナーズ株式会社の代表取締役であり、当社と同社との間には、ソフトウェアライセンス提供等の取引関係があります。その他の候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
5. 当社は取締役として有能な人材を迎えることができるよう、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、佐野哲哉氏との間で責任限定契約を締結しております。佐野哲哉氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、牛島真希子氏の選任が承認された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。責任限定契約の概要は、以下のとおりであります。
- ①社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ②上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 当社は佐野哲哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。佐野哲哉氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。また、牛島真希子氏の選任が承認された場合は、独立役員として届け出る予定であります。
7. 当社の社外取締役に就任してからの年数(本株主総会最終の時まで)
佐野哲哉氏(社外取締役) 2年

【第2号議案】 監査役3名選任の件

本株主総会終結時をもって、監査役3名全員が任期満了となります。つきましては、新たな社外監査役1名を含む監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名 | 現在の当社における地位 | 候補者属性 |
|-------|-------------------------|-------------|--------------------|
| 1 | すずき はるお夫 鈴 木 晴 夫 | 常勤監査役 | 再任 社外 独立 |
| 2 | やまぐち かつゆき之 山 口 勝 之 | 監査役 | 再任 社外 |
| 3 | おおくぼ かずたか孝 大 久 保 和 孝 | — | 新任 社外 独立 |

再任 再任監査役候補者

新任 新任監査役候補者

社外 社外監査役候補者

独立 証券取引所独立役員
(届出予定を含む)

| 【候補者番号】 ふりがな氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況) |
|---|---|
| <p>【1】</p>  <p>すずき はるお夫 鈴 木 晴 夫 1955年10月2日 (満63歳)</p> <p>所有する 当社の株式数 0株</p> <p>取締役会への出席状況 100%(16回/16回中)</p> <p>監査役会への出席状況 100%(13回/13回中)</p> <p>再任 社外 独立</p> | <p>1978年 4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社) 入社</p> <p>2006年 8月 アドコアテック株式会社 代表取締役社長</p> <p>2008年 8月 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社 技術戦略担当理事</p> <p>2010年 1月 同社 技術担当 取締役</p> <p>2011年 4月 同社 常勤監査役</p> <p>2012年 1月 パナソニックシステムネットワークス株式会社 常勤監査役</p> <p>2014年 4月 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社 常勤監査役</p> <p>2015年 9月 当社 常勤社外監査役 (現任)</p> <p>社外監査役候補者とした理由 鈴木晴夫氏は、経営者としての豊富な経験および経営に関する幅広い見識を有しており、2015年の当社常勤社外監査役就任以来、その経験と見識を活かした実効性の高い監査を行ってまいりました。引き続き、当社の常勤社外監査役として、当社の経営に対する適切な監査を行っていただきたいため、選任をお願いするものであります。</p> |

| 【候補者番号】 ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況) |
|--|---|
| <p data-bbox="103 408 139 439">【2】</p>  <p data-bbox="103 735 321 838">やまぐち かつ ゆき 山 口 勝 之 1966年9月22日 (満53歳)</p> <p data-bbox="103 848 259 930">所有する 当社の株式数 1,000株</p> <p data-bbox="103 940 315 1001">取締役会への出席状況 100%(16回/16回中)</p> <p data-bbox="103 1011 315 1073">監査役会への出席状況 100%(13回/13回中)</p> <p data-bbox="103 1083 315 1124">再任 社外</p> | <p data-bbox="357 275 942 337">1991年4月 第一東京弁護士会登録、西村総合法律事務所 (現西村あさひ法律事務所) 入所</p> <p data-bbox="357 337 818 367">1998年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録</p> <p data-bbox="357 367 942 429">2000年8月 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所) パートナー弁護士</p> <p data-bbox="357 429 833 459">2001年3月 楽天株式会社 社外監査役(現任)</p> <p data-bbox="357 459 922 490">2007年7月 フリービット株式会社 社外監査役(現任)</p> <p data-bbox="357 490 916 521">2011年3月 株式会社ジュピターテレコム 社外監査役</p> <p data-bbox="357 521 745 551">2013年9月 当社 社外監査役(現任)</p> <p data-bbox="357 551 942 623">2015年6月 株式会社博報堂D Yホールディングス 社外 監査役(現任)</p> <p data-bbox="357 623 942 684">2015年6月 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ 監査役(現任)</p> <p data-bbox="357 684 942 746">2018年10月 西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナー(現任)</p> <p data-bbox="367 756 564 786">【重要な兼職の状況】</p> <p data-bbox="357 786 916 848">西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナー 楽天株式会社 社外監査役</p> <p data-bbox="357 848 694 878">フリービット株式会社 社外監査役</p> <p data-bbox="357 878 849 909">株式会社博報堂D Yホールディングス 社外監査役</p> <p data-bbox="357 909 849 940">株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ 監査役</p> <hr/> <p data-bbox="357 981 647 1011">社外監査役候補者とした理由</p> <p data-bbox="357 1011 942 1308">山口勝之氏は、弁護士としての専門的かつ豊富な経験と知識等を有しており、2013年の当社社外監査役就任以来、弁護士としての客観的立場から当社の経営に対する監査を行ってきました。同氏には、引き続き弁護士としての客観的立場から当社の経営に対する監査を行っていただきたいため、選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |

| 【候補者番号】 ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況) |
|--|---|
| <p>[3]</p>  <p>おお くら ぼ かつ たか 大 久 保 和 孝 1973年3月22日 (満46歳)</p> <p>所有する 当社の株式数 0株</p> <p>取締役会への出席状況 —</p> <p>監査役会への出席状況 —</p> <p>新任 社外</p> <p>独立</p> | <p>1995年11月 センチュリー監査法人(現:EY新日本有限責任監査法人) 入所</p> <p>1999年 4月 公認会計士 登録</p> <p>2003年10月 新日本インテグリティアシュアランス株式会社(現:EY新日本サステナビリティ株式会社) 取締役</p> <p>2005年 2月 同社 常務取締役</p> <p>2006年 6月 新日本監査法人(現:EY新日本有限責任監査法人) パートナー</p> <p>2012年 7月 新日本有限責任監査法人(現:EY新日本有限責任監査法人) シニアパートナー</p> <p>2016年 2月 同法人 経営専務理事 ERM本部長</p> <p>2019年 6月 株式会社大久保アソシエツ 代表取締役社長(現任)</p> <p>2019年 6月 セガサミーホールディングス株式会社 社外監査役(現任)</p> <p>2019年 6月 サンフロンティア不動産株式会社 社外取締役(現任)</p> <p>2019年 8月 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 株式会社大久保アソシエツ 代表取締役社長 セガサミーホールディングス株式会社 社外監査役 サンフロンティア不動産株式会社 社外取締役</p> <p>社外監査役候補者としての理由 大久保和孝氏は、大手監査法人における監査経験だけでなく、企業コンプライアンス・CSRの分野でも専門的かつ豊富な経験と知識等を有しております。その専門性を当社の経営および監査に反映いただくため、選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に会社経営に関与していませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 大久保和孝氏は、新任の監査役候補者であります。
3. 鈴木晴夫氏、山口勝之氏および大久保和孝氏は、社外監査役候補者であります。
4. 当社は監査役として有能な人材を迎えることができるよう、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、鈴木晴夫氏および山口勝之氏との間で責任限定契約を締結しております。鈴木晴夫氏、山口勝之氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。また、大久保和孝氏の選任が承認された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。責任限定契約の概要は、以下のとおりであります。
- ①監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ②上記の責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

5. 当社は鈴木晴夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。鈴木晴夫氏の再任が承認された場合は、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。また、大久保和孝氏の選任が承認された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
6. 当社の監査役に就任してからの年数（本株主総会終結の時まで）
鈴木晴夫氏（監査役） 4年
山口勝之氏（監査役） 6年

<ご参考>独立性判断基準

当社は、コーポレートガバナンス基本方針第12条において、社外取締役および社外監査役の独立性判断基準を定めております。

社外取締役および社外監査役候補者の選任にあたっては、当社が上場する東京証券取引所の定める独立性の要件を充足するとともに、以下の独立性判断基準を満たす者とします。

【独立性判断基準】

社外取締役および社外監査役は、当社からの独立性を確保する観点から、以下のいずれにも該当しない者を選任する。

- (1) 当社の経営者または従業員であるまたはあった者
- (2) 当社と重要な取引関係がある経営者または従業員である者
- (3) 当社の取締役または監査役と親族関係にある者
- (4) 当社の顧問等として取締役または監査役としての報酬以外に高額の報酬を受け取っている者

【第3号議案】 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬等の額は2011年7月29日開催の臨時株主総会において年額2億円（うち社外取締役3,000万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご承認いただいておりますが、今般、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額2億円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、現在の取締役は6名（うち社外取締役1名）ですが、第1号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は8名（うち社外取締役2名）となり、対象取締役は6名となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は年6万株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行または処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とされない範囲において取締役会にて決定します。また、これによる当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」）を締結するものとし、

- (1) 対象取締役は、約1年間から約35年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」

という。) について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)

- (2) 対象取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
- (3) 上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、当社取締役会において別途定める期間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、上記(2)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。
- (4) 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (5) 上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間をふまえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。
- (6) 上記(5)に規定する場合においては、当社は、上記(5)の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (7) 本割当契約における意思表示および通知の方法、本割当契約改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

(ご参考) 当社は、本議案が承認されることを条件に、当社の一部従業員および当社子会社の取締役に対し、上記譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を付与する予定であります。

以上

(提供書面)

事業報告

(2018年7月1日から
2019年6月30日まで)

I 企業集団の現況

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速による輸出減少や米中貿易摩擦による先行き不透明感がある中、公共投資の増加や雇用・所得環境の改善傾向による内需の底堅さにも支えられ、安定的に推移いたしました。企業収益が高い水準にて一進一退を繰り返す中、働き方改革や人手不足の影響を受けた人件費等の上昇が企業収益の重石となる中では、当社グループが事業を展開するデータ活用・分析に関連するITサービス市場において、企業の生産性向上を目的とする需要は引き続き拡大傾向にあり、同市場は年率20%を超えると想定される堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループにとっての当連結会計年度は、4年前に策定した中期経営計画（2016年6月期～2019年6月期）の最終年度となりました。同計画においては、組織規模の拡大による収益の拡大を戦略の中心に据え、積極的な人材採用、給与水準の見直しをはじめとする組織・人材への投資を進める一方で、受注案件の大型化・長期化により収益を改善することで、市場の成長に引けをとらない売上成長と利益確保に取り組んでまいりました。

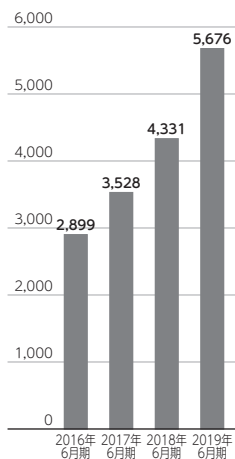
当連結会計年度において、売上高は、組織規模の拡大とこれまでに入社した新卒人材・中途人材の戦力化により市場の力強い需要を取り込み、前期比31.1%増の成長となりました。利益面も、売上高に追随して伸長しているほか、案件の大型化・長期化および効率的なプロジェクト管理による案件利益率の高まりにより、各種投資による費用増をこなし、大きく増加・改善しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,676,914千円（前期比31.1%増）、営業利益は1,184,803千円（同102.6%増）、経常利益は1,213,979千円（同103.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は880,913千円（同116.5%増）となりました。

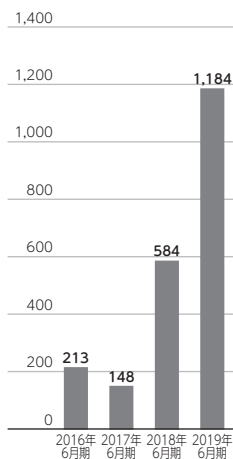
第16期（2019年6月期）の業績の概要

(単位：百万円)

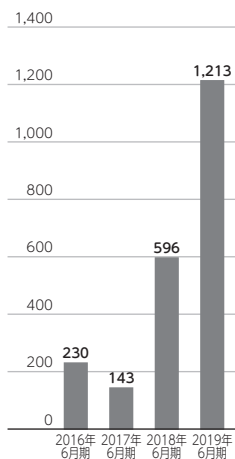
売上高



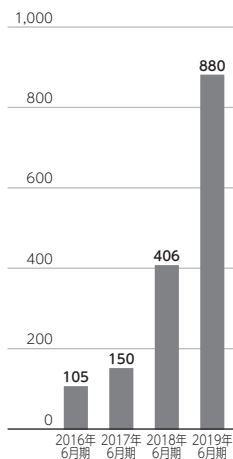
営業利益



経常利益



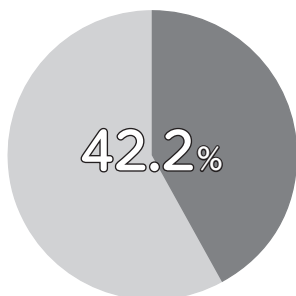
親会社株主に帰属する当期純利益



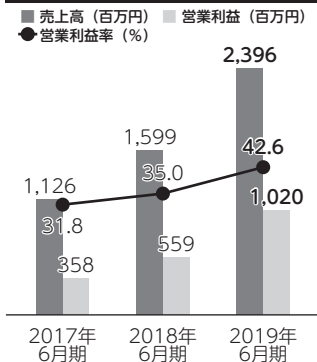
続きまして、事業別の業績は次のとおりです。

アナリティクス事業

売上高構成比



セグメント業績の推移



使用人の状況

| 2017年6月期 | 2018年6月期 | 2019年6月期 |
|----------|----------|----------|
| 80名 | 116名 | 138名 |

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当連結会計年度においては、国内企業におけるデータ活用意欲の高まりにより、当社グループに寄せられる営業案件についても顧客企業の経営全体や事業全体に関わるテーマが一段と増加いたしました。これにより受注案件の大型化・長期化が進み、売上高は大きく成長しました。また、当事業に従事する従業員数を前期末比19.0%増に拡大できたことも、売上規模の拡大に繋がりました。

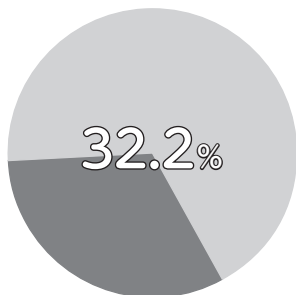
加えて、利益面は、効率的なプロジェクト管理により案件利益率が向上していることから、社員人件費や人材採用費の増加をこなしたうえで、前期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は2,396,762千円（前期比49.8%増）、セグメント利益は1,020,798千円（同82.4%増）となりました。

（注1）データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

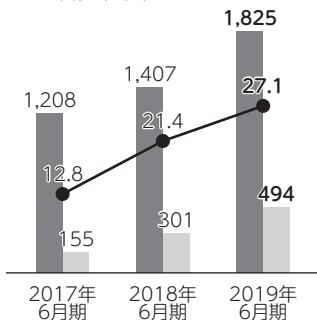
ソリューション事業

売上高構成比



セグメント業績の推移

■ 売上高 (百万円) ■ 営業利益 (百万円)
● 営業利益率 (%)



使用人の状況

| 2017年6月期 | 2018年6月期 | 2019年6月期 |
|----------|----------|----------|
| 42名 | 48名 | 55名 |

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当連結会計年度においては、売上高は、これまでに採用した人材の戦力化が進み、主力製品である「SAP® Predictive Analytics※」を活用した分析支援案件等の受注が増加したほか、データ分析・活用環境のシステム構築案件が堅調に推移したことにより、大きく成長しました。

加えて、利益面は、売上伸長による増益に加え、案件利益率が堅調に推移したこと、「Probanse※」「Crimson Hexagon ForSight™ Platform※」等によるストック型（注2）売上高が堅調に増加したことが利益率を押し上げ、前期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は1,825,736千円（前期比29.7%増）、セグメント利益は494,525千円（同64.2%増）となりました。

※SAP® Predictive Analytics

(エスエーピー・プレディクティブ・アナリティクス)

：データマイニングを自動化し、圧倒的な効率化を可能にした機械学習・予測分析システム

※Probance (プロバンス)

：機械学習により顧客ニーズを予測し、パーソナライズコミュニケーションを実現するBtoC向けマーケティングオートメーションプラットフォーム

※Crimson Hexagon ForSight™ Platform

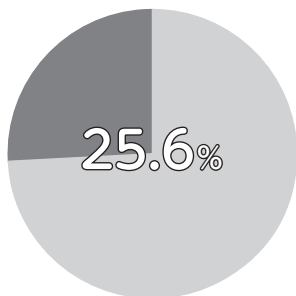
(クリムゾンヘキサゴン)

：ソーシャルメディアから、ブランドや商品に対する世界中の顧客エンゲージメントを分析するプラットフォーム

(注2)ストック型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

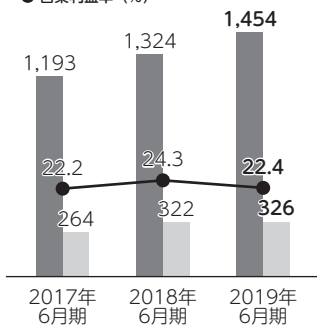
マーケティングプラットフォーム事業

売上高構成比



セグメント業績の推移

■ 売上高 (百万円) ■ 営業利益 (百万円)
● 営業利益率 (%)



使用人の状況

| 2017年6月期 | 2018年6月期 | 2019年6月期 |
|----------|----------|----------|
| 64名 | 75名 | 89名 |

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS (注3) 型サービスを中心とした顧客企業への提供と、

その保守業務等を行っております。

当連結会計年度においては、売上高は、DMP（注4）市場のトップクラス製品である「Rtoaster※」の新規受注や、「Rtoaster」の導入に付随した関連製品、デジタルマーケティングコンサルタントによるプロフェッショナルサービス等の各種提案が好調に推移し、競争が激化するデジタルマーケティング領域において前期比9.8%増の成長となりました。

加えて、利益面は、ストック型売上高の増加や、プロフェッショナルサービス売上に伴う利益率の上昇が、人員の増加やインターネット広告関連領域の新製品への投資による費用増を吸収し、前期同等となりました。

また、当連結会計年度の重点投資領域としたインターネット広告関連領域においては、前連結会計年度に発表した「AdNote※」に続き開発に注力してきた新製品「FUSE LIGHT※」、「AdPencil※」を発表し、当社のADソリューションラインナップが出揃いました。

この結果、売上高は1,454,415千円（前期比9.8%増）、セグメント利益は326,054千円（同1.1%増）となりました。

※Rtoaster（アールトースター）

：多彩なマーケティングアクションをデータから実現する、国内トップクラスのレコメンドエンジン搭載プライベートDMP

※AdNote（アドノート）

：ダッシュボードによる一元管理とレポート機能、予算配分費用が運用負荷を大幅に削減する広告運用支援ツール

※FUSE LIGHT（フューズ・ライト）

：Web広告の運用に必要な業務をAI技術を用いて自動化し、オペレーションレスにWeb広告の配信が可能な広告自動配信・自動運用ソリューション

※AdPencil（アドペンシル）

：手間のかかるインターネット広告の入稿作業を、AI技術を用いて簡単な操作での自動化を実現する入稿支援ツール

(注3)SaaSとは、「Software as a Service」の略。アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注4)DMPとは、「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、160,455千円（無形固定資産を含む）であります。

その主な内容は、既存の自社開発ソフトウェアである「Rtoaster」のバージョンアップ開発によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく資金調達枠の総額は450,000千円です。

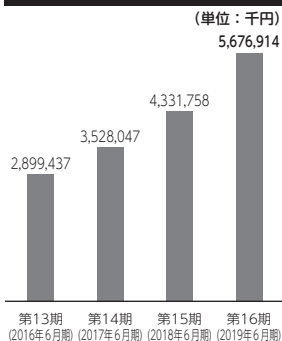
2. 財産および損益の状況

企業集団の財産および損益の状況

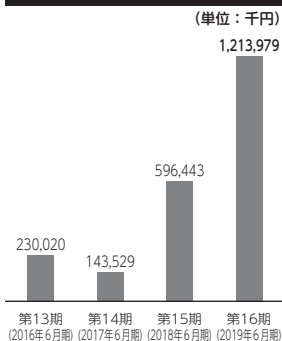
| 区分 | 第13期 (2016年6月期) | 第14期 (2017年6月期) | 第15期 (2018年6月期) | 第16期 (当連結会計年度 (2019年6月期)) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (千円) | 2,899,437 | 3,528,047 | 4,331,758 | 5,676,914 |
| 経常利益 (千円) | 230,020 | 143,529 | 596,443 | 1,213,979 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 105,381 | 150,721 | 406,823 | 880,913 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 15.65 | 22.36 | 60.18 | 130.30 |
| 総資産 (千円) | 1,833,354 | 1,898,809 | 2,691,589 | 3,867,641 |
| 純資産 (千円) | 1,251,888 | 1,402,005 | 1,808,287 | 2,689,001 |
| 1株当たり純資産 (円) | 185.15 | 206.62 | 266.79 | 397.09 |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。

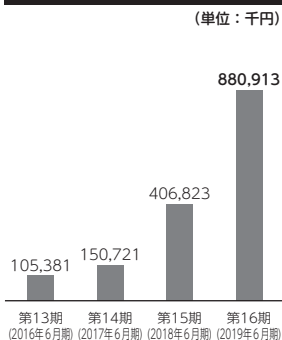
売上高



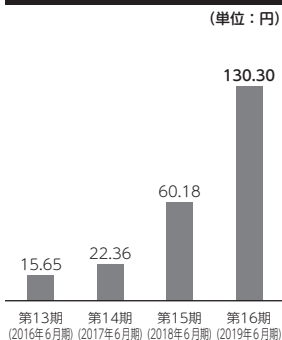
経常利益



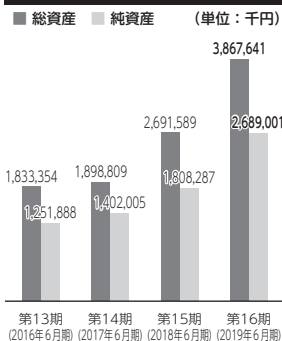
親会社株主に帰属する当期純利益



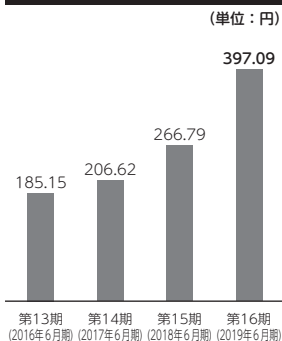
1株当たり当期純利益



総資産/純資産



1株当たり純資産



3. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社および関連会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|----------|---------|---------------------|-----------------------|
| Mynd株式会社 | 9,000千円 | 直接100.0% 間接 0.0% | マーケティング プラットフォーム事業 |

(注) 当社の連結子会社は計1社であり、持分法適用関連会社はありません。

4. 対処すべき課題

政府は、「第4次産業革命」の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、さまざまな社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現するという構想を掲げています。そして、その根源となるのが「データ」の活用であると位置づけられているとおり、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場はさらなる成長が期待されております。

市場調査会社による調査等（注）でも報じられているとおり、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場（AI、データアナリティクス、デジタルマーケティング等の市場）は、周辺領域を巻き込みながら、年率20%を超える成長を続けるものと予想されています。企業のデータ活用を支援する人材・人的サービスへの需要は、今後も継続して高まっていくことが予想されますが、同時に、新興企業や隣接業界から当市場への参入も想定されます。

このような中で、当社はデータ活用のリーディングカンパニーとしての市場内でのプレゼンス（存在感）を維持・拡大し、さらなる成長を実現し続けることが重要な経営課題であると認識し、次期中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）を立案いたしました。その基本方針および数値目標は、次のとおりです。

<基本方針>

1. ビジネスにインパクトを与える先進的で実践的なデータ活用の実績を増やすため、データ活用に必要な総合力を提供・発揮していく体制を強化
2. データ活用に不可欠となる人的サービス、ソリューション提供需要に応えるため、多様な人材の採用・育成を含む組織規模を拡大

3. 先進的な技術を用いたデータ活用を加速するため、自社での研究開発は当然として、国内外テクノロジー企業との業務提携・投資等による連携を強化

(注) 2019年3月 株式会社富士キメラ総研「2019 人工知能ビジネス総調査」、2018年12月 株式会社ミック経済研究所「ビジネス・アナリティクス市場展望 2019年版」、2019年2月 株式会社アイ・ティ・アール「ITR Market View：メール/Webマーケティング市場2019」、 「ITR Market View：SFA/統合型マーケティング支援市場2019」より

<数値目標>

| | 当連結会計年度 (2019年6月期) | 次期中計最終年度 (2023年6月期) | 成長率 |
|-------|------------------------|-------------------------|--------------------|
| 売上高 | 5,676百万円 | 11,500百万円 | CAGR 19.3% |
| 経常利益 | 1,213百万円 | 2,000百万円 | CAGR 13.3% |
| 経常利益率 | 21.4% | 17.4% | — |
| ROE | 前中計4年間の 平均ROE 21.2% | 次期中計4年間の 平均ROE 20%程度 | — |
| 従業員数 | 306名 | 580名～650名 | 4年間で約2倍の 規模を目指す |

続いて、次期中期経営計画の初年度となる2020年6月期の対処すべき課題は、次のとおりです。

次期中期経営計画を実現するためには、これまで当社グループが事業ごとに磨いてきた営業力、提案力、技術力を結集し、「総合力」を発揮する必要があります。この課題に対応するため、2020年6月期の開始にあたり、これまで事業別に有していた営業職・コンサルティング職をひとつの部門に統合するなど、事業別に散らばっていた同種の機能・職種を同一部門に統合する大規模な組織再編を行いました。

この組織再編は、当社の成長にとって最重要とも言える優秀な人材の採用・育成・リテンションにも大きな意義があると考えている一方で、これまでの事業運営の形を大きく変えることとなるため、2020年6月期においては、新組織の定着化に時間と労力をかけながら、売上成長、組織拡大も目指していくことが課題となります。

また、データ活用人材の需要が高まり続ける中で、業界全体として給与水準の上昇傾向が続いており、当社グループとして

も既存社員の定着化と採用効率向上は大きな課題となっているため、インセンティブプランを含む給与体系の見直しを行う計画としております。加えて、人材確保が想定よりも遅れている部分を取り戻すべく、採用活動や育成活動に人的・金銭的な稼働配分を増やす計画としているほか、さらなる増員を見据えたオフィスの増床をはじめファシリティ関連費用の増加を計画しております。

以上のことから、2020年6月期は、売上高の成長は維持しつつも利益成長は限定的となる見通しであります。上記は次期中期経営計画を実現するために必須の施策として、推進してまいります。

5. 主要な事業内容（2019年6月30日現在）

| 事業区分 | 事業内容 |
|-------------------|---|
| アナリティクス事業 | 企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援など。 |
| ソリューション事業 | 企業に対する、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用など。 |
| マーケティングプラットフォーム事業 | 主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務など。 |

6. 主要な事業所（2019年6月30日現在）

| | |
|----------|----------|
| 当社 | 本社：東京都港区 |
| Mynd株式会社 | 本社：東京都港区 |

7. 使用人の状況（2019年6月30日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

| 事業区分 | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------------|------|-------------|
| アナリティクス事業 | 138名 | 22名増 |
| ソリューション事業 | 55名 | 7名増 |
| マーケティングプラットフォーム事業 | 89名 | 14名増 |
| その他 | 24名 | － |
| 合 計 | 306名 | 43名増 |

(注) 上記にはアルバイトは含んでおりません。

(2) 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 303名 | 42名増 | 34.7歳 | 3年1か月 |

(注) 上記にはアルバイトは含んでおりません。

8. 主要な借入先の状況（2019年6月30日現在）

該当事項はありません。

Ⅱ 株式に関する事項 (2019年6月30日現在)

1. 発行可能株式総数 普通株式 14,000,000株
2. 発行済株式の総数 普通株式 6,760,572株
3. 株主数 5,927名
4. 大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率(注1) |
|--------------------------------|------------|----------|
| 株式会社ディシプリン | 1,398,000株 | 20.7% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 389,000株 | 5.8% |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON | 356,600株 | 5.3% |
| 佐藤 清之輔 | 344,900株 | 5.1% |
| 草野 隆史 (注2) | 320,000株 | 4.7% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 264,900株 | 3.9% |
| THE BANK OF NEW YORK | 250,300株 | 3.7% |
| 丹沢 良太 | 167,960株 | 2.5% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 140,500株 | 2.1% |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 135,600株 | 2.0% |

(注) 1.持株比率は、自己株式 (111株) を控除して計算しております。

2.草野隆史氏の戸籍上の氏名は、高橋隆史であります。

Ⅲ 新株予約権等に関する事項

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

Ⅳ 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等（2019年6月30日現在）

| 会社における地位 | 氏名 | 担当および重要な兼職の状況 | その他 |
|----------|--------|--|----------------------|
| 代表取締役会長 | 草野 隆史 | AIビジネス本部、ソリューション開発本部管掌、一般社団法人データサイエンティスト協会 代表理事 | (注1) (注2) (注3) |
| 代表取締役社長 | 佐藤 清之輔 | デジタルソリューション本部、社長室、内部監査室管掌 | (注2) (注3) |
| 取締役 | 安田 誠 | マーケティングプラットフォーム本部管掌、Mynd株式会社 代表取締役 | (注3) |
| 取締役 | 石川 耕 | コーポレート本部管掌 | (注3) |
| 取締役 | 塩澤 洋一郎 | アナリティクスサービス本部管掌 | (注3) |
| 取締役 | 佐野 哲哉 | グローウィン・パートナーズ株式会社 代表取締役、株式会社ZUU 社外監査役 | (注4) (注5) |
| 常勤監査役 | 鈴木 晴夫 | — | (注5) (注6) |
| 監査役 | 加藤 啓一 | — | |
| 監査役 | 山口 勝之 | 西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナー、楽天株式会社 社外監査役、フリービット株式会社 社外監査役、株式会社博報堂DYホールディングス 社外監査役、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 監査役 | (注6) |

(注) 1. 草野隆史氏の戸籍上の氏名は、高橋隆史であります。

2. 当事業年度後における取締役の地位の異動（2019年7月1日付）

| 氏名 | 変更前 | 変更後 |
|--------|---------|---------|
| 草野 隆史 | 代表取締役会長 | 代表取締役社長 |
| 佐藤 清之輔 | 代表取締役社長 | 代表取締役会長 |

3. 当事業年度後における取締役の担当の異動（2019年7月1日付）

| 氏名 | 変更前 | 変更後 |
|--------|---------------------------|-----------------------------------|
| 草野 隆史 | AIビジネス本部、ソリューション開発本部管掌 | マーケティング本部、内部監査室管掌 |
| 佐藤 清之輔 | デジタルソリューション本部、社長室、内部監査室管掌 | — |
| 安田 誠 | マーケティングプラットフォーム本部管掌 | デジタルソリューション本部、マーケティングプラットフォーム本部管掌 |
| 石川 耕 | コーポレート本部管掌 | データエンジニアリング本部、人事本部、コーポレート本部管掌 |
| 塩澤 洋一郎 | アナリティクスサービス本部管掌 | ビジネス統括本部、アナリティクス本部管掌 |

4. 取締役 佐野哲哉氏は、社外取締役であります。
5. 当社は、佐野哲哉氏および鈴木晴夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 監査役 鈴木晴夫氏および山口勝之氏は、社外監査役であります。

2. 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役および各監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務執行を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないとき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。なお、当該損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとしております。

3. 取締役および監査役の報酬等の額

取締役6名 89,694千円（うち社外1名3,600千円）

監査役3名 16,200千円（うち社外2名13,800千円）

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2011年7月29日開催の臨時株主総会において年額2億円（うち社外取締役3,000万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2011年7月29日開催の臨時株主総会において年額5,000万円以内と決議いただいております。

4. 社外役員に関する事項

- (1) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
社外役員の兼職につきましては、前記Ⅳ 1. の「担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

各社外役員の兼職先のうち、社外取締役 佐野哲哉氏が代表取締役を務めるグローウィン・パートナーズ株式会社および、社外監査役 山口勝之氏が社外監査役を務める楽天株式会社と当社の間には、役務提供等の取引関係がありますが、各社外役員は、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、兼職先と当社間に特別の関係はありません。

- (2) 当該事業年度における主な活動状況

| 地位 | 氏名 | 活動状況 |
|-----|-------|--|
| 取締役 | 佐野 哲哉 | 当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席し、経営者としての豊富な事業経験と、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。 |
| 監査役 | 鈴木 晴夫 | 当事業年度に開催された取締役会16回、監査役会13回全てに出席し、経営者としての豊富な事業経験と、経営に関する高い見識をもとに、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 | 山口 勝之 | 当事業年度に開催された取締役会16回、監査役会13回全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。 |

V 会計監査人に関する事項

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

VI 業務の適正を確保するための体制

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

連結貸借対照表

(2019年 6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| 流 動 資 産 | 3,231,986 | 流 動 負 債 | 1,111,173 |
| 現金及び預金 | 2,076,560 | 買掛金 | 82,528 |
| 受取手形及び売掛金 | 885,141 | 未払金 | 114,286 |
| 仕掛品 | 65,477 | 未払費用 | 94,484 |
| 前払費用 | 189,855 | 未払法人税等 | 264,081 |
| その他 | 14,951 | 前受収益 | 228,169 |
| 固 定 資 産 | 635,655 | 賞与引当金 | 161,146 |
| 有 形 固 定 資 産 | 82,755 | その他 | 166,477 |
| 建物 | 41,140 | 固 定 負 債 | 67,467 |
| 工具、器具及び備品 | 41,615 | 資産除去債務 | 56,574 |
| 無 形 固 定 資 産 | 203,304 | その他 | 10,892 |
| ソフトウェア | 195,161 | 負 債 合 計 | 1,178,640 |
| のれん | 8,143 | 純 資 産 の 部 | |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 349,594 | 株 主 資 本 | 2,684,520 |
| 投資有価証券 | 16,047 | 資本金 | 332,528 |
| 差入保証金 | 146,125 | 資本剰余金 | 309,228 |
| 繰延税金資産 | 172,708 | 資本準備金 | 309,228 |
| その他 | 14,712 | 利 益 剰 余 金 | 2,042,880 |
| 資 産 合 計 | 3,867,641 | その他利益剰余金 | 2,042,880 |
| | | 繰越利益剰余金 | 2,042,880 |
| | | 自 己 株 式 | △117 |
| | | 新 株 予 約 権 | 4,480 |
| | | 純 資 産 合 計 | 2,689,001 |
| | | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 3,867,641 |

連結損益計算書

2018年7月1日から
2019年6月30日まで

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|---------|-----------|
| 売 上 高 | | 5,676,914 |
| 売 上 原 価 | | 2,854,623 |
| 売 上 総 利 益 | | 2,822,290 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,637,486 |
| 営 業 利 益 | | 1,184,803 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 6 | |
| 業 務 受 託 料 | 7,836 | |
| 受取販売奨励金 | 18,468 | |
| そ の 他 | 3,553 | 29,864 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 34 | |
| 為 替 差 損 | 583 | |
| そ の 他 | 70 | 688 |
| 経 常 利 益 | | 1,213,979 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1 | |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益 | 199 | 201 |
| 特 別 損 失 | | |
| 減 損 損 失 | 14,052 | 14,052 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,200,128 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 364,597 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △45,381 | 319,215 |
| 当 期 純 利 益 | | 880,913 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 880,913 |

連結株主資本等変動計算書

2018年7月1日から
2019年6月30日まで

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|------------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 2018年7月1日 期 首 残 高 | 332,528 | 309,228 | 1,161,967 | △117 | 1,803,607 |
| 当連結会計年度変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | | | 880,913 | | 880,913 |
| 株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額) | | | | | |
| 当連結会計年度変動額合計 | - | - | 880,913 | - | 880,913 |
| 2019年6月30日 期 末 残 高 | 332,528 | 309,228 | 2,042,880 | △117 | 2,684,520 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------|-------|-----------|
| 2018年7月1日 期 首 残 高 | 4,680 | 1,808,287 |
| 当連結会計年度変動額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | | 880,913 |
| 株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額) | △199 | △199 |
| 当連結会計年度変動額合計 | △199 | 880,713 |
| 2019年6月30日 期 末 残 高 | 4,480 | 2,689,001 |

貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 流動資産 | 3,200,284 | 流動負債 | 1,110,870 |
| 現金及び預金 | 2,045,754 | 買掛金 | 84,024 |
| 受取手形 | 22,055 | 未払金 | 113,633 |
| 売掛金 | 862,189 | 未払費用 | 95,985 |
| 仕掛品 | 65,477 | 未払法人税等 | 264,046 |
| 前払費用 | 189,855 | 未払消費税等 | 124,665 |
| その他 | 14,951 | 前受収益 | 228,169 |
| 固定資産 | 736,334 | 預り金 | 39,199 |
| 有形固定資産 | 82,755 | 賞与引当金 | 161,146 |
| 建物 | 41,140 | 固定負債 | 67,467 |
| 工具、器具及び備品 | 41,615 | 資産除去債務 | 56,574 |
| 無形固定資産 | 203,471 | その他 | 10,892 |
| ソフトウェア | 203,471 | 負債合計 | 1,178,337 |
| 投資その他の資産 | 450,107 | 純資産の部 | |
| 投資有価証券 | 11,671 | 株主資本 | 2,753,801 |
| 関係会社株式 | 4,376 | 資本金 | 332,528 |
| 関係会社長期貸付金 | 100,000 | 資本剰余金 | 309,228 |
| 長期前払費用 | 14,628 | 資本準備金 | 309,228 |
| 差入保証金 | 146,125 | 利益剰余金 | 2,112,161 |
| 繰延税金資産 | 173,221 | その他利益剰余金 | 2,112,161 |
| その他 | 84 | 繰越利益剰余金 | 2,112,161 |
| 資産合計 | 3,936,619 | 自己株式 | △117 |
| | | 新株予約権 | 4,480 |
| | | 純資産合計 | 2,758,282 |
| | | 負債及び純資産合計 | 3,936,619 |

損 益 計 算 書

2018年 7月 1 日から
2019年 6月30日まで

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|-----------------|---------|-----------|
| 売 上 高 | | 5,672,520 |
| 売 上 原 価 | | 2,896,482 |
| 売 上 総 利 益 | | 2,776,038 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,586,958 |
| 営 業 利 益 | | 1,189,080 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 2,117 | |
| 受 取 家 賃 | 2,618 | |
| 業 務 受 託 料 | 7,836 | |
| 受 取 販 売 奨 励 金 | 18,468 | |
| そ の 他 | 7,480 | 38,521 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 34 | |
| 為 替 差 損 | 583 | |
| そ の 他 | 557 | 1,175 |
| 経 常 利 益 | | 1,226,425 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1 | |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益 | 199 | 201 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 1,226,626 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 364,527 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △45,894 | 318,632 |
| 当 期 純 利 益 | | 907,994 |

株主資本等変動計算書

2018年7月1日から
2019年6月30日まで

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本計 合 |
|-------------------------------------|---------|------------|-------------------|--|---------------------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | 株主資本計 合 | | |
| | | 資 準 備 金 | 資 剰 余 金 合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 | | | |
| 2018年7月1日 期 首 残 高 | 332,528 | 309,228 | 309,228 | 1,204,166 | 1,204,166 | △117 | 1,845,806 | |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | |
| 当 期 純 利 益 | | | | 907,994 | 907,994 | | 907,994 | |
| 株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | | | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | - | 907,994 | 907,994 | - | 907,994 | |
| 2019年6月30日 期 末 残 高 | 332,528 | 309,228 | 309,228 | 2,112,161 | 2,112,161 | △117 | 2,753,801 | |

| | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------------|--------------|--------------|
| 2018年7月1日 期 首 残 高 | 4,680 | 1,850,487 |
| 当 期 変 動 額 | | |
| 当 期 純 利 益 | | 907,994 |
| 株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | △199 | △199 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △199 | 907,794 |
| 2019年6月30日 期 末 残 高 | 4,480 | 2,758,282 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年 8月 8日

株式会社ブレインパッド

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 香川 順 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森竹 美江 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年 8月 8日

株式会社ブレインパッド

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 香川 順 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森竹 美江 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの2018年7月1日から2019年6月30日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年7月1日から2019年6月30日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから報告を受けました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年 8月27日

株式会社ブレインパッド 監査役会

常勤監査役
(社外監査役) 鈴木 晴夫 ㊟

監査役 加藤 啓一 ㊟

社外監査役 山口 勝之 ㊟

以上

メ 毛

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

会社概要／株式情報

会社概要

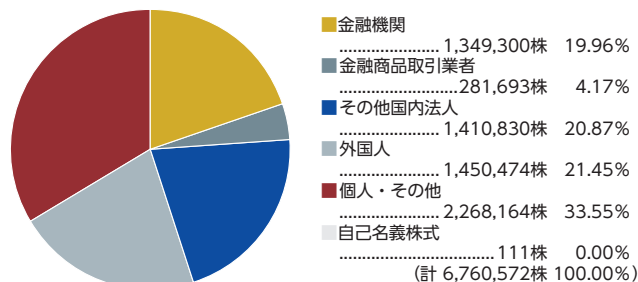
| | | | | |
|-----|---------------------------------|--------|---------|-------|
| 商号 | 株式会社ブレインパッド (英文: BrainPad Inc.) | | | |
| 本社 | 〒108-0071 東京都港区白金台三丁目2番10号 | | | |
| 設立 | 2004年3月18日 | | | |
| 資本金 | 332百万円 | | | |
| 役員 | 代表取締役会長 | 佐藤 清之輔 | 常勤社外監査役 | 鈴木 晴夫 |
| | 代表取締役社長 | 草野 隆史 | 監査役 | 加藤 啓一 |
| | 取締役 | 安田 誠 | 社外監査役 | 山口 勝之 |
| | 取締役 | 石川 耕 | | |
| | 取締役 | 塩澤 洋一郎 | | |
| | 社外取締役 | 佐野 哲哉 | | |

グループ会社 Mynd株式会社
BrainPad US Inc.

連結従業員数 306名 (2019年6月30日現在)

株式情報 (2019年6月30日現在)

所有者別分布状況



※発行済株式総数、株主数、大株主については、招集ご通知P31をご参照ください。

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで

上場市場 東証第一部(証券コード3655)

株主名簿管理人 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

【郵便物送付先】 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

【電話照会先】 0120-782-031 (通話料無料)

公告掲載方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.brainpad.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告に
よることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

第16期の振り返り

2018年

7月 **導入事例** 松井証券の口座開設者向け動画に「Rtoaster」を導入

新製品 企業に眠るデータを価値に変えるマッチングエンジン「Conomi」を発表

11月 **導入事例** 「るるぶ」を発行するJTBバブリッシングの新サービスに「Rtoaster」を導入

12月 **導入事例** ヤマト運輸の企業向け会員サイトに「Rtoaster」を導入、申込件数5倍に貢献

2019年

1月 **R P A** JR東日本の列車遅延情報などを自動でTwitter配信

A JTのマーケティング効果をAI・機械学習の活用により20%改善

ブレインパッドがお客様企業とともに取り組んだ

ブレインパッドのデータ活用支援は、研究開発やPoC（概念検証）

— ゲーム開発プロセスの効率化と品質向上に貢献したい —
先進的な深層強化学習を用いて、セガゲームスのAIシステム実用化を支援

スマートデバイス向けのゲーム開発は、ゲーム内容の更新サイクルが短く、不具合がないかを確認するテスト作業や、ゲームバランスが適切な難易度になっているかを確認する作業に多大な時間とコストがかかっています。

ブレインパッドは、株式会社セガゲームスが独自開発した「ゲームをテストプレイするAIシステム」をさらに高度化するため、深層強化学習という「AlphaGO」にも使われた技術を取り入れてこのAIシステムの改良を支援したところ、多様な検証作業が高速に行えるようになり、ゲーム開発へ人的リソースを集中させることができる環境構築とゲーム品質の向上に貢献しました。



セガゲームスの深層強化学習を用いたAIシステムの実用化を支援
当社「+AI（プラスエーアイ）」ウェブサイトより

— 消費者が近い将来利用するブランドを高い精度で予測したい —
JTのマーケティング効果をAI・機械学習の活用により20%改善

日本たばこ産業株式会社（JT）は、JTが保有するさまざまなデータ（会員データやウェブサイト閲覧履歴などの行動データ、会員との接触履歴データなど）が会員の嗜好性を表し、その嗜好性がたばこの銘柄（ブランド）選択行動に関連していると考えており、ブレインパッドはその意向を受け、ブランド遷移率や嗜好性を予測する機械学習モデルを構築しました。

そして、そのモデルが予測した銘柄を実際に会員に薦めたところ、ブランド遷移数が約1.2倍に増加しました。また、これを金額換算すると販促施策1回につき20%程度の費用対効果の改善が見られることがわかりました。



当社「+AI（プラスエーアイ）」ウェブサイトより

2月 **新製品** インターネット広告分野の自社開発AIソリューション「FUSE LIGHT」を発表

連携 RPA領域でEduLabと協業、AI-OCR×RPAで働き方改革を促進

3月 **連携** 「Rtoaster」がLINE上でのパーソナライズ配信に対応

4月 **新製品** インターネット広告の入稿を自動化する新製品「ADPencil」を発表

導入事例 エノテカ・オンラインにてソムリエ級のおもてなしを実現し、購入数1.5倍に貢献

育成講座 公開講座「データサイエンティスト入門研修」の総受講者が1,000名を突破

5月 **導入事例** タカシマヤファッションスクエアのMAツールを「Probance」にリプレイス

6月 **A** セガゲームスの深層強化学習を用いたAIシステムの実用化を支援

導入事例 OzmallのMAツールを「Probance」にリプレイス、MA運用工数の半減に貢献

データ活用成功事例

ではなく、お客様企業の実際のビジネスの改善に貢献しています。

— 新幹線や特急列車の遅延情報を自動でTwitterへ配信したい —
JR東日本の運行情報をほぼ24時間365日RPAで自動配信



東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）は、「列車の運行情報を正確かつタイムリーに、より多くのお客様にTwitter等で提供したい」と考えていましたが、列車遅延等はいつ発生するか予測がつかず、その時間帯

も早朝から翌深夜までとほぼ24時間365日にわたるため、人手による配信は現実的ではありませんでした。また、そのために大がかりなシステム開発を行うのでは、時間とコストがかかりすぎるという課題がありました。

そこでブレインパッドは、24時間365日稼働できるような安定性・確実性があり、かつ、JR東日本グループのセキュリティ対策基準を満たすシステムをRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）で構築し、年末年始の繁忙期に合わせたスピーディなサービス開始を実現しました。

— 世界のITを牽引するプラットフォームから信頼・評価される技術 —
Google Cloud™、Microsoftからの認定や表彰

ブレインパッドは、Google Cloud™ が特定の分野にて専門的なサポートを実施できる企業を認定するパートナースペシャライゼーションプログラムにおいて、「機械学習スペシャライゼーション」と「マーケティング分析スペシャライゼーション」の2つの認定を取得しました。（2019年7月18日発表）

また、マイクロソフトコーポレーションが優れたソリューションやサービスを提供したパートナー企業を世界中から表彰する「2019 Microsoft Partner of the Year Awards」においては、ブレインパッドが国内企業で唯一「Retail」部門に選出され、ファイナリスト（最終選考）に入賞しました。（2019年7月4日発表）

株主総会会場ご案内図

会場 株式会社ブレインパッド本社 会議室
東京都港区白金台三丁目2番10号 白金台ビル3階
TEL：03-6721-7001（代表）



交通機関 東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線
白金台駅 2番出口 徒歩1分

UD FONT

